

平成 15 年 10 月 27 日

各 位

埼玉県春日部市大字赤沼 870 番地 1  
株 式 会 社 篠 崎 屋  
代表取締役社長 樽見 茂  
(コード番号：2926 東証マザーズ)  
(連絡先)取締役管理部長 中山 文博  
電話 048 - 970 - 4949

### 公募新株式発行に関する取締役会決議のお知らせ

平成 15 年 10 月 27 日開催の当社取締役会において、当社株券の株式会社東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせ申し上げます。

#### 記

##### 1. 公募新株式発行について

- |   |  |
|---|--|
| (1) 発行新株式数  | 普通株式 1,000 株   |
| (2) 発行価額  | 未定   |
| (3) 募集方法  | 一般募集とし、東洋証券株式会社、東海東京証券株式会社、日興シ<br>ティグループ証券会社、エンゼル証券株式会社、みずほ証券株式会<br>社、岡三証券株式会社、マネックス証券株式会社、あさひリテール<br>証券株式会社、藍澤証券株式会社及び松井証券株式会社に全株式を<br>買取引受させる。<br>なお、本募集における価格（発行価格）は、今後の取締役会におい<br>て決定する発行価額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件によ<br>り需要状況等を勘案した上で、平成 15 年 11 月 18 日（価格決定<br>日）に決定する。<br>ただし、上記と同様の方法により決定される引受価額が発行価額を<br>下回ることとなる場合は、新株式の発行を中止する。 |
| (4) 申込期間  | 平成 15 年 11 月 20 日（木曜日）から<br>平成 15 年 11 月 25 日（火曜日）まで   |
| (5) 払込期日  | 平成 15 年 11 月 27 日（木曜日）   |
| (6) 配当起算日   | 平成 15 年 10 月 1 日（水曜日）  |
| (7) 申込株数単位  | 1 株  |
| (8) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他この新株式発行に必要な一切の事項は、今後<br>の取締役会において決定する。 |  |
| (9) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。                              |  |

以 上

ご注意 この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

## 【ご参考】

### 1. 一般募集の概要

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 発行新株式数  | 普通株式1,000株  |
| (2) 需要の申告期間 | 平成15年11月12日(水曜日)から<br>平成15年11月17日(月曜日)まで                                      |
| (3) 価格決定日   | 平成15年11月18日(火曜日)<br>(本募集における価格(発行価格)は、発行価額以上の価格で、<br>仮条件により需要状況等を勘案した上で決定する。) |
| (4) 募集期間    | 平成15年11月20日(木曜日)から<br>平成15年11月25日(火曜日)まで                                      |
| (5) 払込期日    | 平成15年11月27日(木曜日)  |
| (6) 配当起算日   | 平成15年10月1日(水曜日)   |
| (7) 株券受渡日   | 平成15年11月28日(金曜日)  |

### 2. 今回の募集による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	5,528株
今回の増加株式数	1,000株
増資後の発行済株式数	6,528株

### 3. 増資資金の用途

今回の増資による手取概算額205,000千円( )については、借入金返済資金に149,848千円、運転資金に55,152千円充当する予定であります。  
有価証券届出書提出時における想定発行価格を基礎として算出した見込額であります。

### 4. 株主への利益配分等

#### (1) 利益配分の基本方針

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質をはじめとした経営基盤の強化を経営課題の一つと認識しております。配当につきましては、創業以来実績はありませんが、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるために内部留保を確保しつつ、各期の経営業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

#### (2) 内部留保資金の用途

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える店舗展開等行うために有効投資する考えであります。

#### (3) 今後の株主に対する利益配分の具体的増加策

今回の公募増資後、積極的に株主への利益還元を実施したいと考えておりますが、現時点においては、具体的内容については決定していません。

ご注意 この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

(4) 過去の3決算期間の配当状況

回次	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成12年9月期	平成13年9月期	平成14年9月期
1株当たり当期純損失	14,562円36銭	128,627円78銭	109,228円53銭
1株当たり配当金 (1株当たり中間配当金)	円 (円)	円 (円)	円 (円)
実績配当性向			
株主資本当期純利益率			
株主資本配当率			

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

2. 株主資本当期純利益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 1株当たり配当金・実績配当性向・株主資本配当率は、配当を実施しておりませんので 〇 で表示しております。

5. 販売方針

販売に当たりましては、株式会社東京証券取引所の株券上場審査基準で定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売されることがあります。

需要の申告を行った投資家への販売については、引受証券会社は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の需要の申告を行った者の中から、原則として需要申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。

需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受証券会社は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受証券会社との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

以上

ご注意 この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願い申し上げます。